

# 東京都廃棄物審議会計画部会第7回 会議次第

日時 令和7年8月26日（火曜日） 午後1時～3時

形式 WEB会議

議事 (1) 都内廃棄物の将来推計と指標・計画目標の設定等  
(2) その他

## < 配付資料 >

- 資料1 東京都廃棄物審議会計画部会委員名簿
- 資料2 前回審議会（7/29開催）の振り返り等
- 資料3 都内廃棄物の将来推計（施策審議反映後）
- 資料4 指標・計画目標の設定
- 資料5 計画の着実な推進に向けて
- 資料6 東京都資源循環・廃棄物処理計画 改定スケジュール（予定）

## 東京都廃棄物審議会計画部会委員名簿

(敬称略、五十音順)

粟生木 千佳	公益財団法人地球環境戦略研究機関持続可能な消費と生産領域 主任研究員
天 沢 逸 里	早稲田大学カーボンニュートラル社会研究教育センター 准教授
大石 美奈子	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 消費生活アドバイザー
岡山 朋 子	大正大学地域創生学部 教授
上 林 裕 介	東京商工会議所産業政策第二部 主任調査役
田 崎 智 宏	国立研究開発法人国立環境研究所資源循環領域 資源循環社会システム研究室 室長
平 湯 直 子	武蔵野大学経済学部 教授
村 上 進 亮	東京大学大学院工学系研究科 教授
森 朋 子	立教大学環境学部開設準備室 准教授
森 本 英 香	早稲田大学法学部 教授
山 本 雅 資	神奈川大学経済学部 教授

# 前回審議会（7 / 29 開催）の振り返り等

## 第6回廃棄物審議会計画部会の主なご意見①

### 主要施策の方向性（施策の柱③ 領域7 社会構造の変化に対応した廃棄物処理システムの更なる充実・強化）

- 今後人口減少が見込まれる中、静脈産業をどのように支えていくのかは重要な視点であり、待遇改善への対処も図りつつ、静脈産業の価値を向上させていくこともサーキュラー・エコノミーへの移行に向けて必要な取組
- 施策の柱全体としてよくできていると感じるが、とりわけ労働環境の改善に触れているのは大変良い視点。この点は今後大変重要な課題になると認識している
- 廃棄物処理の事業効率化は重要な取組であり、事務局の方針に賛成。今後再生資源に対する需要が高まってくる中で、例えば複数の処理業者が共同で機器を使えるようなスキームが作れるとより効率的と思われる
- 広域化・集約化の具体的な検討に当たっては、立地やタイミング、新設か改築か、運搬コストなど、様々な要素を踏まえながら進めていくことが重要
- 広域化・集約化は大変難しい課題だが、焼却施設だけでなく、リサイクル施設や中間処理施設、積替保管施設なども含め、この先進展するであろうサーキュラー・エコノミー移行に向けた取組と重ね合わせながら一体的に検討していくという視点が重要
- 将来的な人口変動を踏まえると、施設の集約化は非常に意義があるが、大変時間と労力のかかる取組であり、自治体間の合意はもちろんのこと、最終的には地域の理解を得ることが最も重要。ごみ問題は小学4年生の社会科を最後に、まとまって学習する機会がないが、例えば高校生の授業でこうした社会インフラであるごみ処理施設の集約化について理解を深めてもらう取組をするなど、情報発信・理解促進を長期的・戦略的に行うことも有効
- 広域化・集約化の議論に当たっては、収集運搬の課題も挙がってくるのが想定。例えば、災害廃棄物対策として新たに整備した鉄道輸送用コンテナについて、平時の利活用も兼ね、コンテナも含めた新たな収集運搬ルートの構築を検討することも一案

## 第6回廃棄物審議会計画部会の主なご意見②

### 主要施策の方向性（施策の柱③ 領域8 資源循環・廃棄物処理の基盤を成す適正処理の確実な遂行）

- 暑さ対策として利用が広がるファン付きウェアやハンディファンをはじめ、様々なリチウムイオン電池内蔵製品が普及しているが、自治体によって回収方法が異なるのは消費者にとって分かりづらい。例えば収集の仕方やネーミングの統一など、何らかの共通化されたものを提示することも有効
- リチウムイオン電池問題については、内蔵製品の製造事業者側が処理方法を消費者に分かりやすく説明すべき。国産製品が少ないなどの課題はあるが、事業者の協力や、あるいは規制的手法も含め国に要望することも重要
- リチウムイオン電池内蔵製品について、メーカー側は「自治体の処理方法に従って処理してください」だけではなく、もう少し詳しく処理方法を記載すべき

### 主要施策の方向性（施策の柱③ 領域9 災害廃棄物対策の一層の推進）

- 合同処理マニュアルの策定に当たっては、項目網羅型のマニュアルとするだけでなく、実務を担う者の知見を集約して作り上げていくことが重要

### 主要施策の方向性（施策の柱③ 領域10 廃棄物処理システムの脱炭素化とシナジー施策の展開）

- 家庭用エアコンのリサイクル促進に当たっては、備え付けエアコンも増えてきている中、消費者だけではなく不動産業界への働きかけも有効

## 施策体系の全体像

3つの柱	施策領域
<b>資源ロス削減と循環利用の強化・徹底</b>	<p>重点対策分野における包括的な資源循環施策の展開</p> <p>2R（リデュース・リユース）を基調としたライフスタイルへの転換</p> <p>廃棄物の循環利用の更なる促進</p>
<b>持続可能な資源利用の実現に向けた社会変革の加速</b>	<p>資源循環の機運醸成と時代に対応した新たな仕組みづくり</p> <p>多様な主体との連携・協働の促進</p> <p>持続可能な資源利用の主流化</p>
<b>社会課題に対応した強靱で安定的な廃棄物処理システムの確保</b>	<p>社会構造の変化に対応した廃棄物処理システムの更なる充実・強化</p> <p>資源循環・廃棄物処理の基盤を成す適正処理の確実な遂行</p> <p>災害廃棄物対策の一層の推進</p> <p>廃棄物処理システムの脱炭素化とシナジー施策の展開</p>

# 都内廃棄物の将来推計 (施策審議反映後)

## 推計全体の考え方① - 3つのシナリオ -

都内から排出される一般廃棄物・産業廃棄物について、2035（令和17）年度までの排出量、再生利用量（率）、最終処分量を以下の3つのシナリオに基づき推計

### ■ ベースシナリオ（第4回計画部会にて審議）

足元の区分別・業種別の排出・処理実績をもとに、各種別の特性を踏まえつつ将来人口、実質GDP成長率から後年度の推移を試算した場合を「ベースシナリオ」とし、将来推計を実施

### ■ 基本対策シナリオ（第4回計画部会にて審議）

ベースシナリオをもとに、都の各種計画等における施策・取組目標（主として2030年目標）を達成する場合を「基本対策シナリオ」とし、将来推計を実施  
なお、基本対策シナリオでは「2050東京戦略」で掲げる2035年に向けた施策目標は除外する

### ■ 対策強化シナリオ（今回審議）

基本対策シナリオに加え、「2050東京戦略」で掲げる2035年に向けた施策目標や、新たな「資源循環・廃棄物処理計画」で盛り込む各種施策展開を反映した場合を「対策強化シナリオ」とし、将来推計を実施

# 推計全体の考え方② - ベースシナリオ -

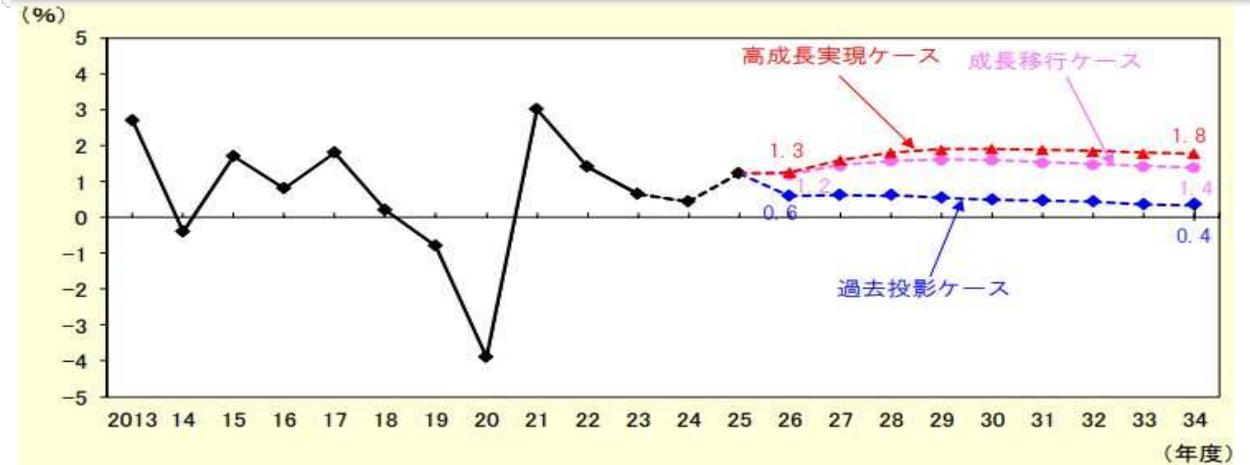
- 一般廃棄物は、直近実績を**排出区分別**（可燃、不燃、資源、粗大等）、**排出形態別**（生活系、事業系）、**地域別**（区部、多摩、島しょ）に、産業廃棄物は、直近実績を**業態別**（製造業、建設業、上下水道業、その他産業）等に、それぞれ分類
- 分類した実績をもとに、**都民生活と関連の深い廃棄物項目は都人口推計を、経済活動と関連の深い廃棄物項目は実質GDP成長率**を用いることなどにより、「ベースシナリオ」の後年度推計を実施

都人口推計 ⇒ 直近実績を1として後年度地域別計数を設定



(出典) 東京都政策企画局「「未来の東京」戦略 附属資料 東京の将来人口」(2024.8改訂)

実質GDP成長率 ⇒ 最も保守的な過去投影ケースを採用



(出典) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2025.1経済財政諮問会議)

推計使用項目等	一般廃棄物	産業廃棄物
都人口推計	生活系廃棄物	上下水道業由来廃棄物
実質GDP成長率	事業系廃棄物	製造業由来・その他産業由来廃棄物
その他	—	建設業由来廃棄物 (近年の建設需要から一定)

## 【参考】ベースシナリオの変動幅について

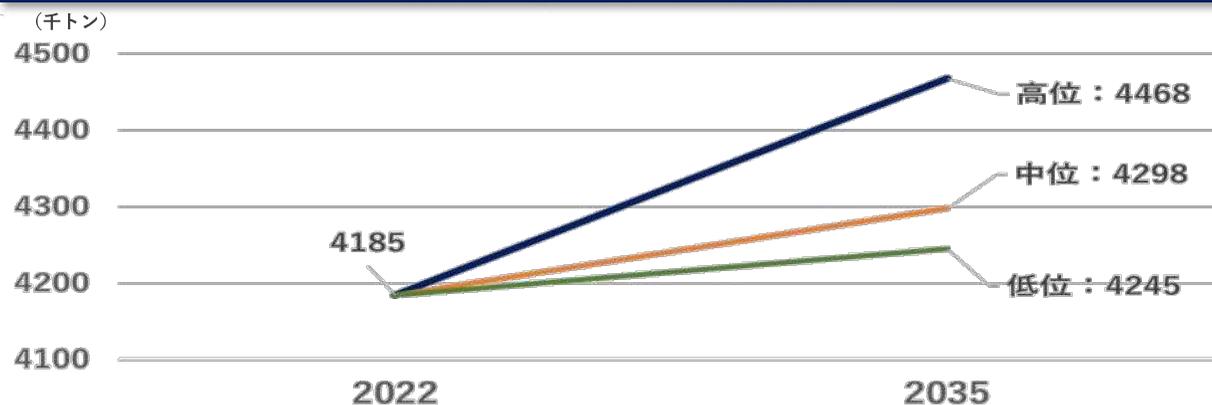
- 資源循環・廃棄物処理計画における廃棄物の将来推計は、排出量等の中期的な見通しを示すものであり、**推計におけるベース値の大よその変動幅を認識しておくことが重要**

⇒ ベースシナリオ推計に用いている人口推計・実質GDP成長率について、**現行の推計に加え高位と低位のシナリオを設定し、2035年度における排出量の比較試算**を行ったところ、**一般廃棄物では概ね約20万トン程度、産業廃棄物では約100万トン程度の変動幅が生じる見込み**

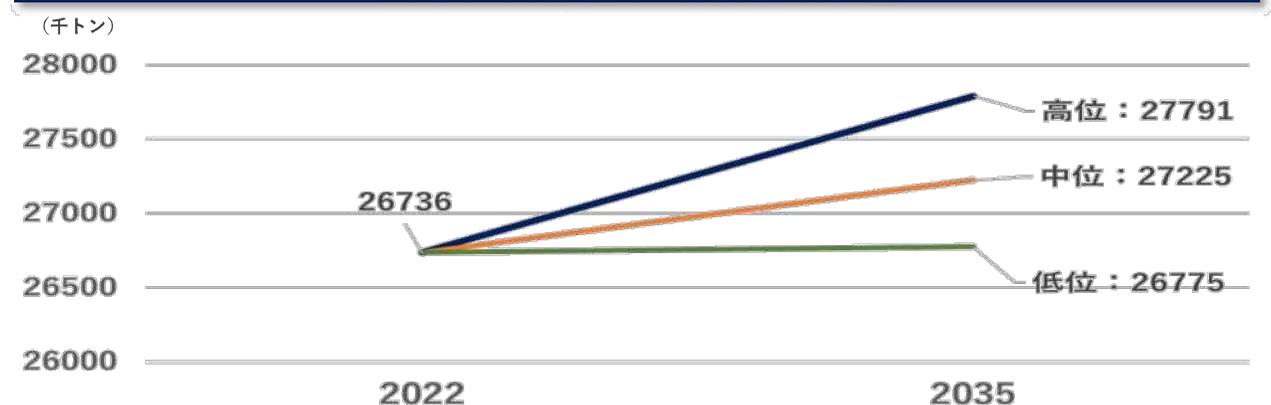
引用シナリオ		2035年予測
高位	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口：国立社会保障・人口問題研究所推計「出生高位・死亡低位仮定」*1</li> <li>● GDP：内閣府「高成長実現ケース」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口：14,893千人</li> <li>● GDP：+1.8%</li> </ul>
中位 【採用シナリオ】	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口：都政策企画局推計</li> <li>● GDP：内閣府「過去投影ケース」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口：14,210千人</li> <li>● GDP：+0.4%</li> </ul>
低位	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口：国立社会保障・人口問題研究所推計「出生低位・死亡高位仮定」*2</li> <li>● GDP：(公社)日本経済研究センター「第51回中期経済予測」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人口：14,025千人</li> <li>● GDP：+0.3%</li> </ul>

\* 1、2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」及び同所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」より、東京都環境局推計

比較試算① 一般廃棄物排出量



比較試算② 産業廃棄物排出量



## 推計全体の考え方③ - 基本対策シナリオ -

- ベースシナリオをもとに、プラスチック削減プログラムや東京都食品ロス削減推進計画など、**都の既往計画等で掲げる施策効果**（主として2030年目標）を盛り込み、「基本対策シナリオ」として後年度推計を実施
- なお、「**2050東京戦略**」で掲げる**2035年に向けた各種施策目標**については、今後廃棄物審議会等で具体的な施策展開の方向性を審議予定であるため、別途提示する「**対策強化シナリオ**」に盛り込むこととする

### 基本対策シナリオで盛り込む各種施策・取組目標

計画等	目標	反映事項
プラスチック削減プログラム	家庭と大規模オフィスビルからのプラスチック焼却削減 (2030年に2017年度比40%削減)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一般廃棄物・産業廃棄物排出量</li> <li>■ 一般廃棄物・産業廃棄物再生利用量</li> </ul>
東京都食品ロス削減推進計画	食品ロス削減 (2030年に2000年度比半減)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一般廃棄物排出量 (2030年目標達成済みのため、2022年実績据え置き)</li> </ul>
東京二十三区清掃一部事務組合 「一般廃棄物処理基本計画」	焼却灰等の資源化 (2034年に焼却灰の53%を資源化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一般廃棄物再生利用量</li> <li>■ 一般廃棄物最終処分量</li> </ul>

## 推計全体の考え方④ - 対策強化シナリオ -

- ベース・基本対策シナリオをもとに、次期計画において今後強化・加速を図る取組の施策効果等を勘案し、「対策強化シナリオ」として後年度推計を実施
- 対策強化シナリオに盛り込む施策効果等は、「2050東京戦略」で掲げる2035年に向けた各施策目標や、これまでの審議結果を踏まえ将来推計全体への反映が可能な項目など、下表の7項目とする

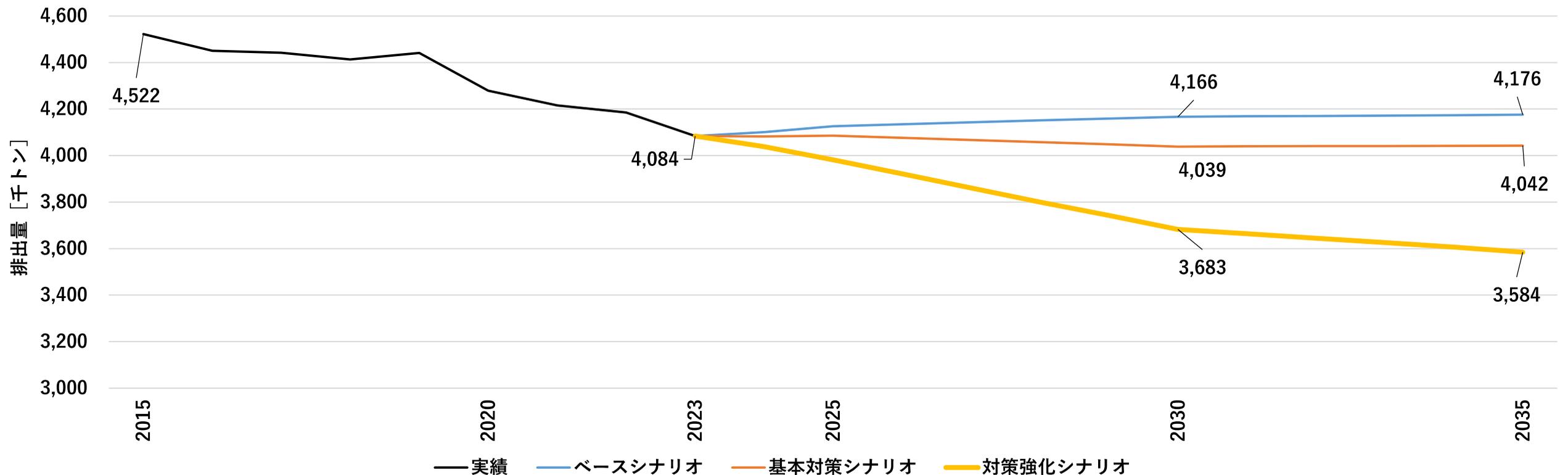
### 対策強化シナリオで盛り込む施策効果

項目	施策効果	反映事項	備考
家庭と大規模オフィスビルからのプラスチック焼却削減	2035年に2017年度比50%削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一廃・産廃排出量</li> <li>■ 一廃・産廃再生利用量</li> </ul>	2050東京戦略にて設定
食品ロス削減	2030年に2000年度比60%削減、2035年に2000年度比65%削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一廃排出量</li> </ul>	2050東京戦略にて設定
バイオマス廃棄物の資源循環促進	2030年に可燃ごみ中のバイオマス廃棄物排出量10%削減、 2030年に可燃ごみ中のバイオマス廃棄物再生利用量10%増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一廃排出量</li> <li>■ 一廃再生利用量</li> </ul>	削減割合は業界推計等を基に設定、 増割合は他県実績を基に設定
リユース等の促進	2030年に不燃・粗大ごみの5%がリユース等に転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一廃排出量</li> </ul>	転換割合は先行事例より設定
家庭ごみ対策の強化	2035年に可燃ごみ排出量10%削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一廃排出量</li> </ul>	削減割合は先行事例より設定
事業系ごみ対策の強化	2030年に持込ごみ排出量10%削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一廃排出量</li> </ul>	削減割合は先行事例より設定
建設廃棄物対策の強化	2030年に、建設廃棄物の再生利用量が20万トン増加	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 産廃再生利用量</li> </ul>	増加量は国モニタリング調査を基に設定

# 一般廃棄物排出量の推計結果

- 都内の一般廃棄物排出量は、2015年に452万トンであったが、2023年度には408万トンまで減少
- ベースシナリオでは、人口増減等に伴い排出量が増減し、2030年度417万トン、2035年度418万トンになると推計
- 基本対策シナリオでは、プラスチック焼却量及び食品ロスの削減により減少傾向となり、2030年度・2035年度とも404万トンとなる見込み
- **対策強化シナリオでは、プラスチック・食品ロス対策をはじめとする重点対策分野の施策進展や、家庭ごみ対策の強化などにより減少傾向が加速し、2030年度に368万トン、2035年度に358万トンとなる見込み**

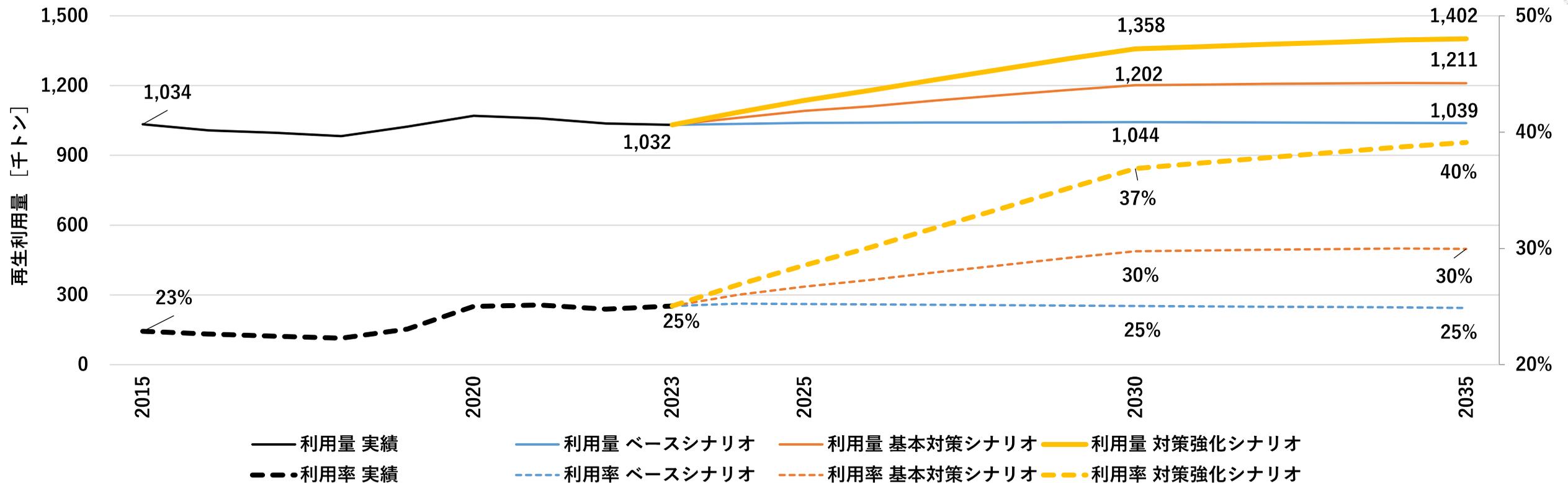
一般廃棄物排出量の推計結果



# 一般廃棄物再生利用量（率）の推計結果

- 都内の一般廃棄物再生利用量は、年度によって増減があるものの、概ね100万トン前後で推移
- ベースシナリオでは、人口増減等に伴い再生利用量が増減し、2030年度・2035年度とも104万トン(25%)になると推計
- 基本対策シナリオでは、プラスチック・焼却灰等の資源化で増加傾向となり、2030年度120万トン(30%)、2035年度121万トン(30%)となる見込み
- **対策強化シナリオでは、プラスチック・食品ロス対策をはじめとする重点対策分野の施策進展や、分母側である排出量の削減により量・率とも増加傾向となり、2030年度136万トン(37%)、2035年度140万トン(40%)となる見込み**

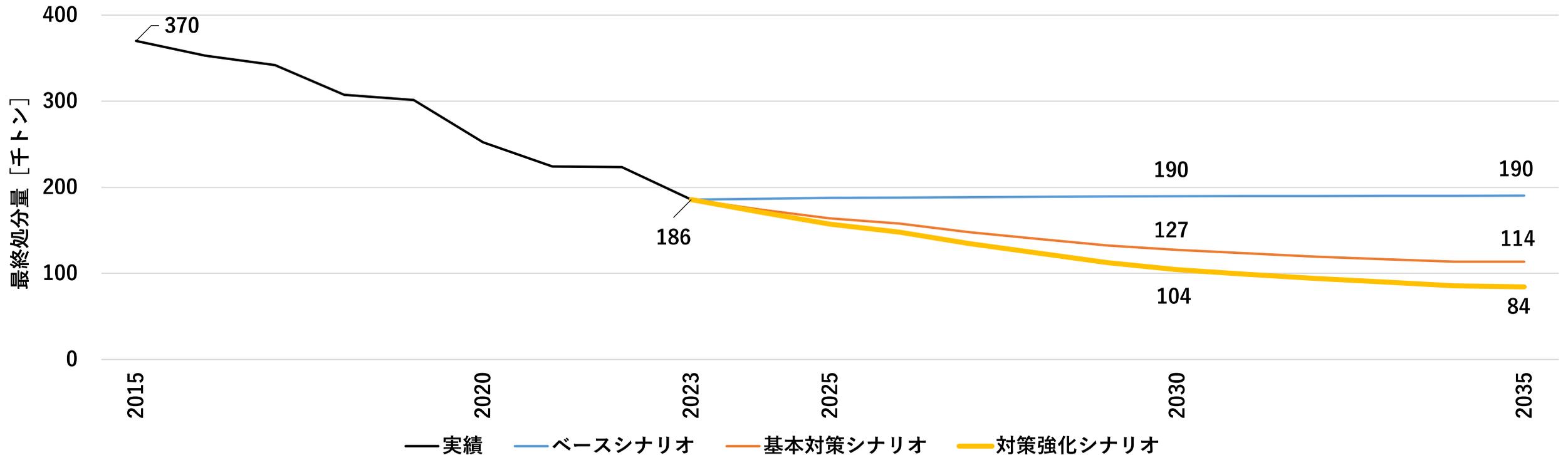
一般廃棄物再生利用量（率）の推計結果



# 一般廃棄物最終処分量の推計結果

- 都内の一般廃棄物最終処分量は、2015年に37.0万トンであったが、2023年度には18.6万トンまで減少
- ベースシナリオでは、概ね横ばいで推移し、2030年度・2035年度ともに19.0万トンになると推計
- 基本対策シナリオでは、焼却灰等の資源化により減少傾向となり、2030年度12.7万トン、2035年度11.4万トンとなる見込み
- **対策強化シナリオでは、排出量削減及び再生利用量の増加により減少傾向が加速し、2030年度10.4万トン、2035年度8.4万トンとなる見込み**

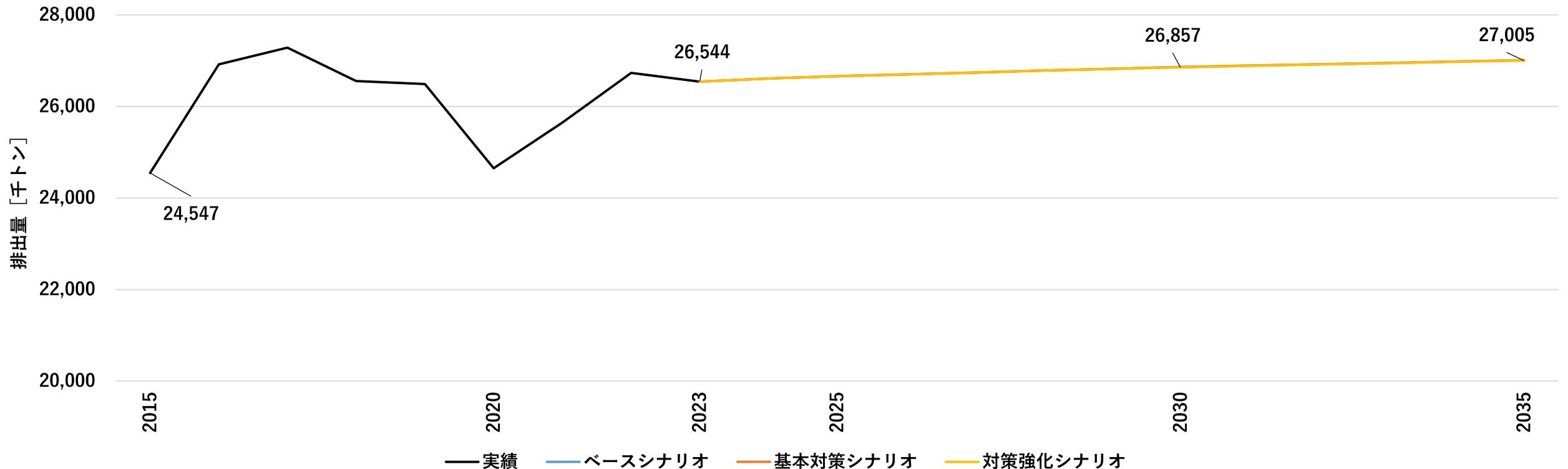
一般廃棄物最終処分量の推計結果



# 産業廃棄物排出量の推計結果

- 都内の産業廃棄物排出量は、年度によって増減があるものの、概ね26,000千トン前後で推移
- ベースシナリオでは、実質GDP成長率の増加等に伴い微増で推移し、2030年度26,863千トン、2035年度27,012千トンになると推計
- 基本対策シナリオでは、プラスチック焼却削減効果による排出削減は微量にとどまり、2030年度26,860千トン、2035年度27,009千トンの見込み
- **対策強化シナリオでは、プラスチック対策の進展により2030年度26,857千トン、2035年度27,005千トンとなる見込み**

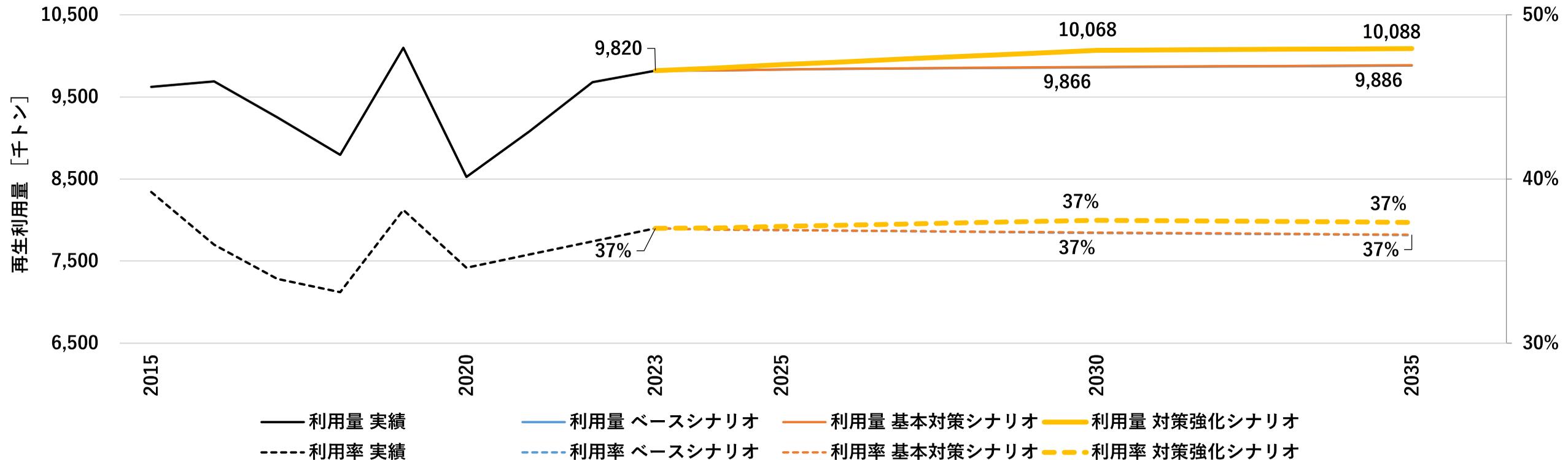
産業廃棄物排出量の推計結果



# 産業廃棄物再生利用量（率）の推計結果

- 都内の産業廃棄物再生利用量は、年度によって増減があるものの、概ね980万トン前後で推移
- ベースシナリオでは、排出量と同様に微増で推移し、2030年度986万トン(37%)、2035年度ともに988万トン(37%)になると推計
- 基本対策シナリオでは、プラ再資源化による再生利用量増加は微量にとどまり、2030年度987万トン(37%)、2035年度989万トン(37%)の見込み
- **対策強化シナリオでは、建設リサイクルの進展により、2030年度1,007万トン(37%)、2035年度1,009万トン(37%)となる見込み**

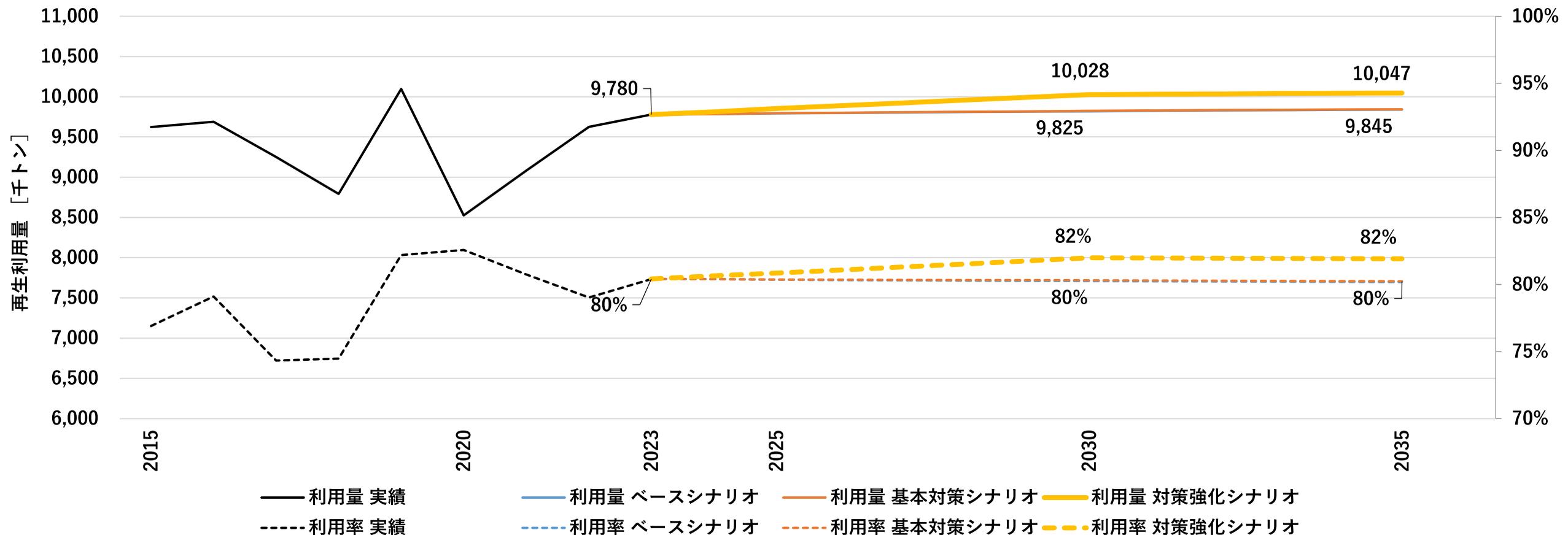
## 産業廃棄物再生利用量（率）の推計結果



## 【参考】産業廃棄物再生利用量（率）の推計結果【上下水汚泥除く】

- 産業廃棄物再生利用量（率）について、上下水汚泥を除いて比較推計を行うと、対策強化シナリオでは2030年度1,003万トン(82%)、2035年度1,005万トン(82%)となる見込み

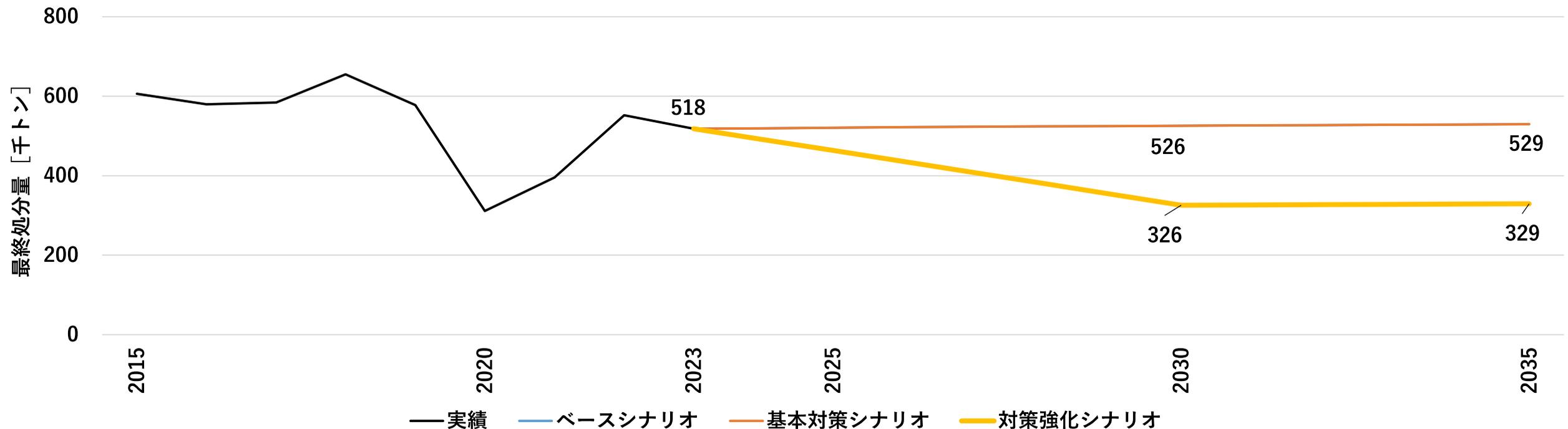
産業廃棄物再生利用量（率）の推計結果（上下水汚泥除く）



## 産業廃棄物最終処分量の推計結果

- 都内の産業廃棄物最終処分量は、新型コロナウイルスによる一時的な減少はあるものの、総じて減少傾向で推移
- ベースシナリオでは、排出量と同様に微増で推移し、2030年度52.6万トン、2035年度52.9万トンになると推計
- 基本対策シナリオでは、ベースシナリオとの差異はなし
- **対策強化シナリオでは、建設リサイクルの進展により最終処分量が低減し、2030年度32.6万トン、2035年度32.9万トンとなる見込み**

### 産業廃棄物最終処分量の推計結果



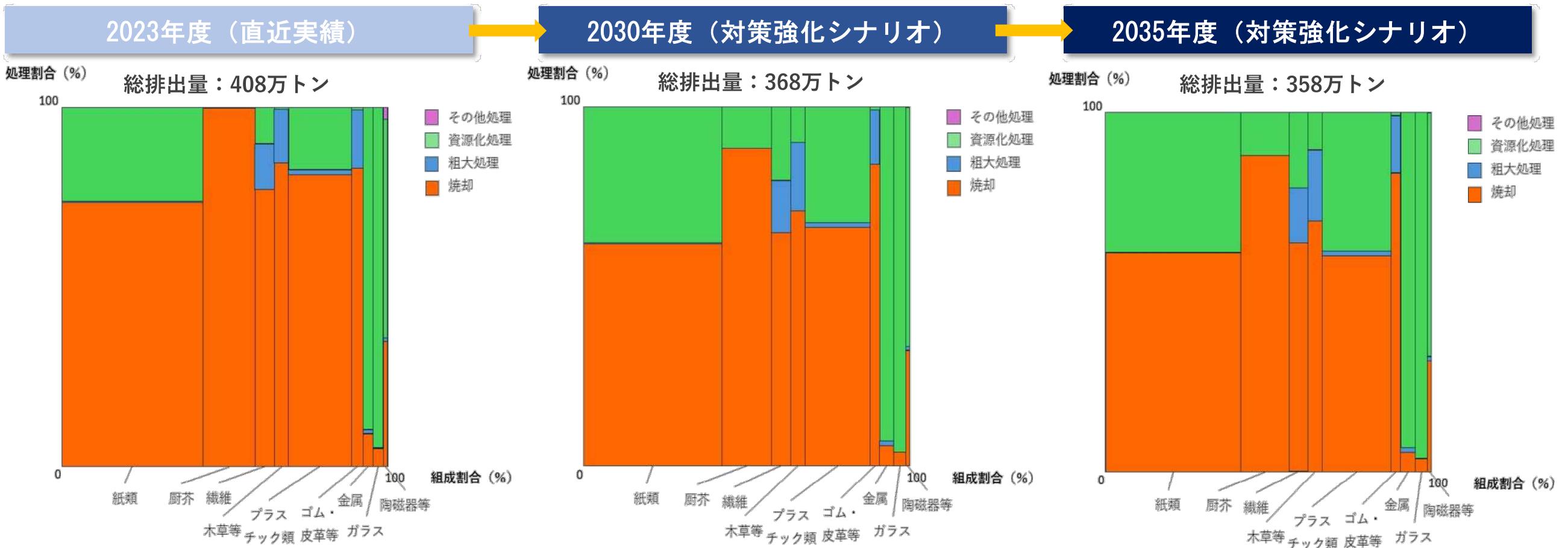
# 都内廃棄物の将来推計まとめ

第4回計画部会資料を加工

区分		2023年度 (実績)	2030年度 (推計)			2035年度 (推計)		
			ベース シナリオ	基本対策 シナリオ	対策強化 シナリオ	ベース シナリオ	基本対策 シナリオ	対策強化 シナリオ
一般廃棄物	排出量	408万トン	417万トン	404万トン	368万トン	418万トン	404万トン	358万トン
	再生利用量 (率)	103万トン (25%)	104万トン (25%)	120万トン (30%)	136万トン (37%)	104万トン (25%)	121万トン (30%)	140万トン (40%)
	最終処分量	18.6万トン	19.0万トン	12.7万トン	10.4万トン	19.0万トン	11.4万トン	8.4万トン
産業廃棄物	排出量	2,654万トン	2,686万トン	2,686万トン	2,686万トン	2,701万トン	2,701万トン	2,701万トン
	再生利用量 (率)	982万トン (37%)	986万トン (37%)	987万トン (37%)	1,007万トン (37%)	988万トン (37%)	989万トン (37%)	1,009万トン (37%)
	最終処分量	51.8万トン	52.6万トン	52.6万トン	32.6万トン	52.9万トン	52.9万トン	32.9万トン
最終処分量合計 (率)		70.4万トン (2%)	71.6万トン (2%)	65.3万トン (2%)	43.0万トン (1%)	71.9万トン (2%)	64.3万トン (2%)	41.3万トン (1%)

## 【参考】廃棄物処理に係る組成・処理割合の比較（一般廃棄物）

- 対策強化に伴う一般廃棄物全体への想定効果を見える化するため、一般廃棄物の組成・処理割合を直近実績と2030・2035年度（いずれも対策強化シナリオ）で下図のとおり比較
- 重点分野として設定したプラスチック対策や食品ロス・食品廃棄物対策、バイオマス廃棄物対策などにより、組成割合が多い項目を中心に、**年度進捗に伴い幅広く資源化処理割合が増大していく見込み**

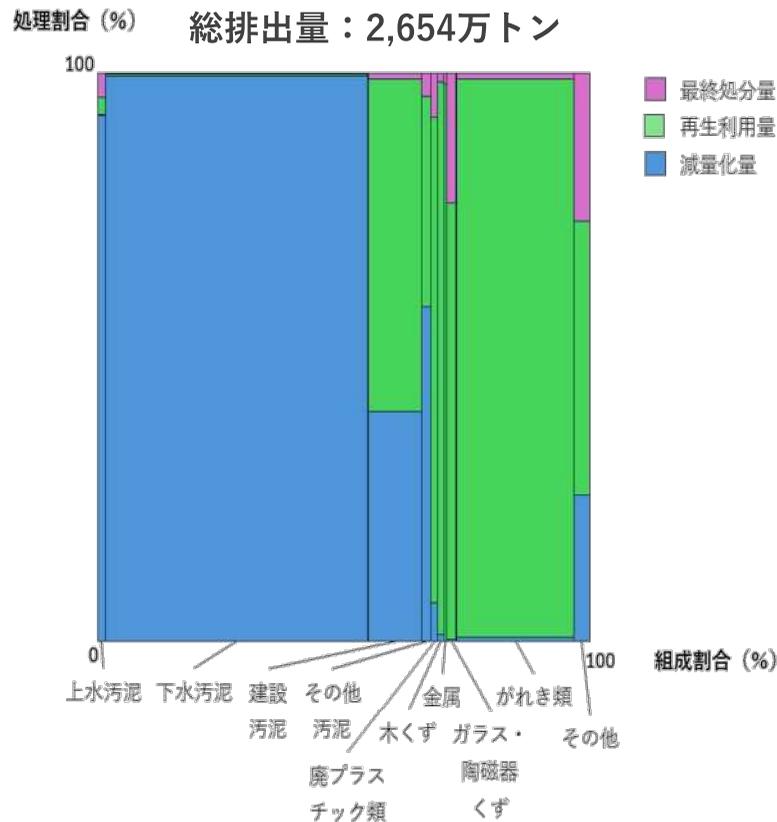


※ 民間事業者の取組（店頭回収等）による行政統計外の排出量・再生利用量等の増減は上記には含まれていない

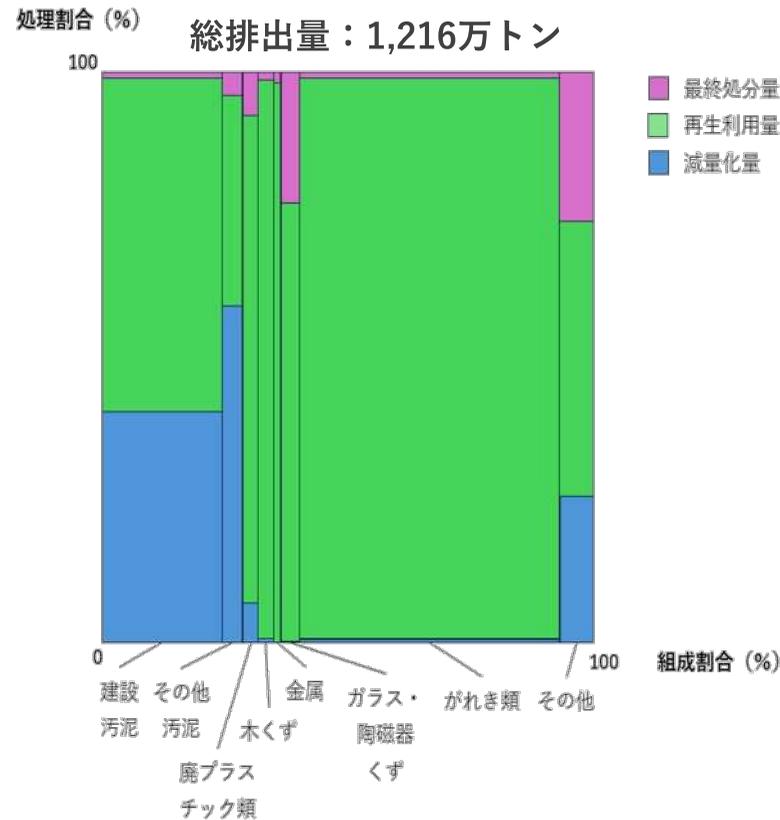
## 【参考】廃棄物処理に係る組成・処理割合の比較（産業廃棄物）

- 産業廃棄物については、その多くを上下水道業と建設業に由来する廃棄物が占めており、とりわけ上下水汚泥は脱水による減量化が大宗を占めることから、**上下水道汚泥を除き年度比較を実施**
- 現状、建設廃棄物の再生利用割合は全体的に非常に高い水準にあるが、**建設リサイクルの更なる促進により、最終処分割合の低減に進展がみられる見込み**

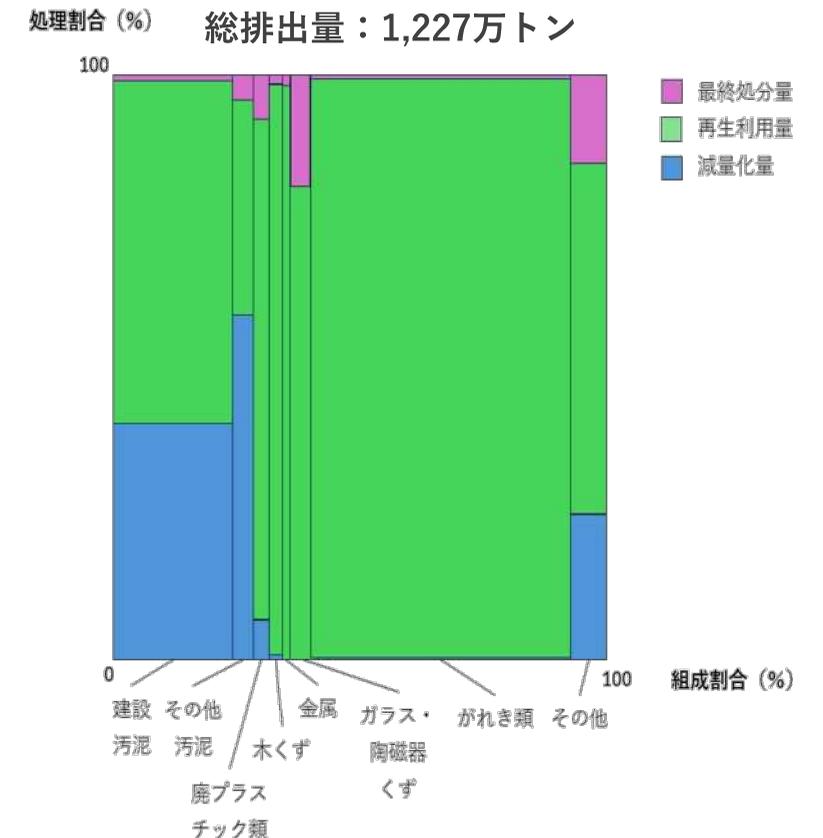
2023年度（産廃全体）



2023年度（上下水汚泥除く）



2030年度（上下水汚泥除く：対策強化シナリオ）



# 指標・計画目標の設定

## 指標・計画目標の考え方

### 指標の設定

- 持続可能な資源利用の実現に向け、今後新たな資源循環・廃棄物処理計画に基づき展開する**各施策の進捗水準**や、**東京における資源の循環状況等を捕捉するため、指標を設定**
- 各指標はデータ取得や推計の容易性・継続性等も勘案しつつ、原則として東京の資源循環・廃棄物処理に係る施策展開の総括的な方向性の把握に資する項目を選定し、**計画の3つの柱ごとに設定**

### 計画目標の設定

- 当計画は廃棄物処理法に基づく法定計画であることから、**設定する指標のうち、特に数値目標を定めて各年度における進捗管理が必要な項目について、廃棄物処理法で規定する基本的事項を踏まえて選定を行い、排出量等の将来推計をもとに計画目標を設定**
- また、資源循環・廃棄物処理に係る**関連計画等で定める各種目標についても、あわせて計画目標として設定**

## 次期計画で設定する指標

- 次期計画では、持続可能な資源利用に向けた共通指標や重点対策分野を中心とした各施策の総括的な取組指標など、以下の**28項目の指標を設定**。今後、各施策の強化・進展により数値向上等を目指していく

### 次期資源循環・廃棄物処理計画で設定する指標一覧

分類	項目等	
柱①	家庭と大規模オフィスビルからのプラスチック焼却量 (★)	重点分野(プラ)
	家庭と大規模オフィスビルからのプラスチック資源化率	重点分野(プラ)
	容リプラ、製品プラの分別リサイクル実施自治体数	重点分野(プラ)
	食品ロス発生量 (★)	重点分野(食ロス)
	生ごみの分別回収実施自治体数	重点分野(食ロス)
	大規模建築物における厨芥類の再利用率	重点分野(食ロス)
	家庭系廃食用油回収実施自治体数	重点分野(SAF)
	可燃ごみにおけるバイオマス廃棄物量	重点分野(バイオ)
	小型家電を品目限定なく回収する自治体数	重点分野(小電)
	コーディネーターによる支援事業者数	重点分野(建廃)
柱②	3Rアドバイザーによる支援件数	T-CEC
	サーキュラー・エコノミーに資する都民の行動変容の状況	行動変容

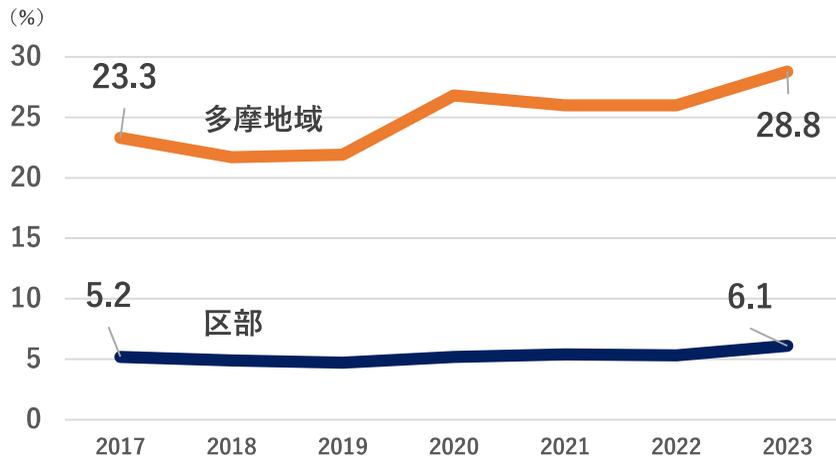
★… 計画目標として設定

分類	項目等	
柱③	電子マニフェスト普及率	BPX
	産廃スクラム内の不法投棄件数	適正処理
	全てのリチウムイオン電池・内蔵製品を回収する自治体数	適正処理
	業界団体等によるリチウムイオン電池等の回収状況	適正処理
	合同処理マニュアル策定率	災害廃棄物
共通	一般廃棄物排出量 (★)	
	一般廃棄物再生利用率 (★)	
	産業廃棄物排出量	
	産業廃棄物再生利用率	
	最終処分量 (★)	
	都民1人1日当たりごみ排出量	
	都民1人1日当たりごみ焼却量	
	資源生産性	マテリアルフロー参照
	一人当たり天然資源投入量	
	入口側の循環利用率	
出口側の循環利用率		

# 各指標の状況等①

\* 計画目標及びマテリアルフロー関係を除く。  
各数値は東京都調べ。今後変動可能性あり

## 家庭と大規模オフィスビルからのプラスチック資源化率

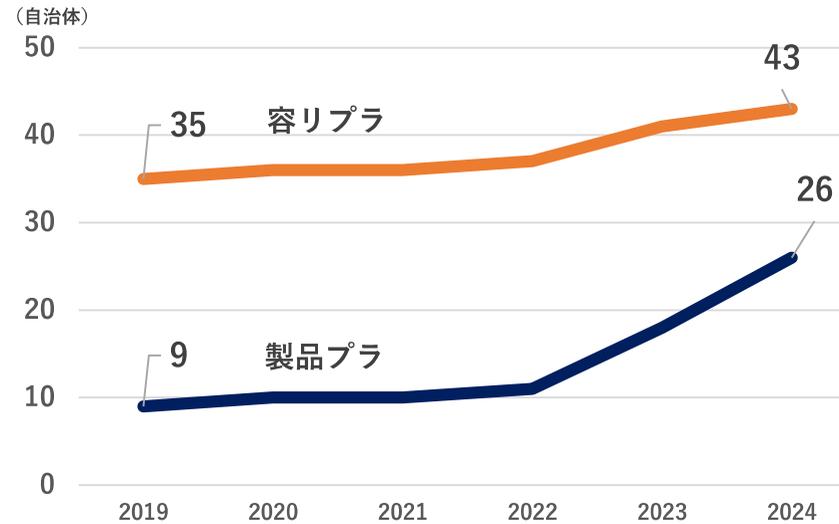


※ オフィスについては、国動向も踏まえ順次捕捉見込み

## 大規模建築物における厨芥類の再利用率

2022年度 再利用率：25.7%  
(再利用計画書をもとに推計)

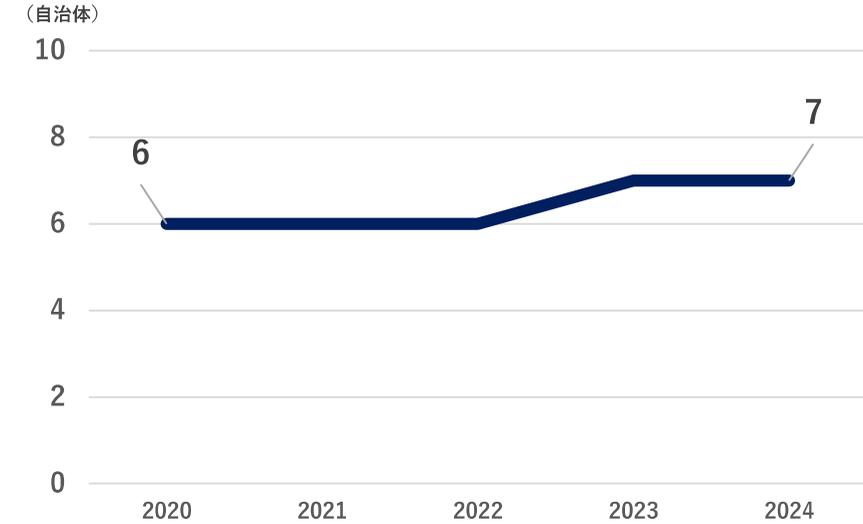
## 容リプラ、製品プラの分別リサイクル実施自治体数



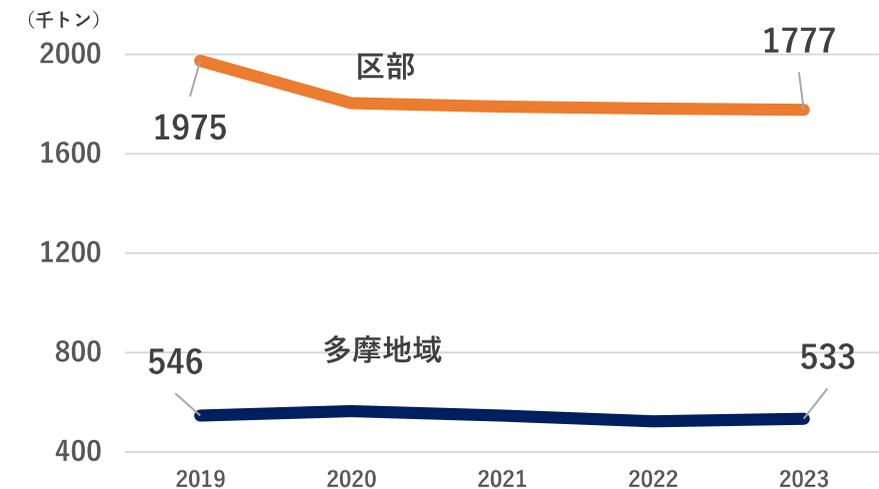
## 家庭系廃食用油回収実施自治体数

2024年度：30自治体  
(世界陸上キャンペーンによる回収を除く)

## 生ごみの分別回収実施自治体数



## 可燃ごみにおけるバイオマス廃棄物量



※ 可燃ごみ量と組成割合から推計

## 各指標の状況等②

\* 計画目標及びマテリアルフロー関係を除く。  
各数値は東京都調べ。今後変動可能性あり

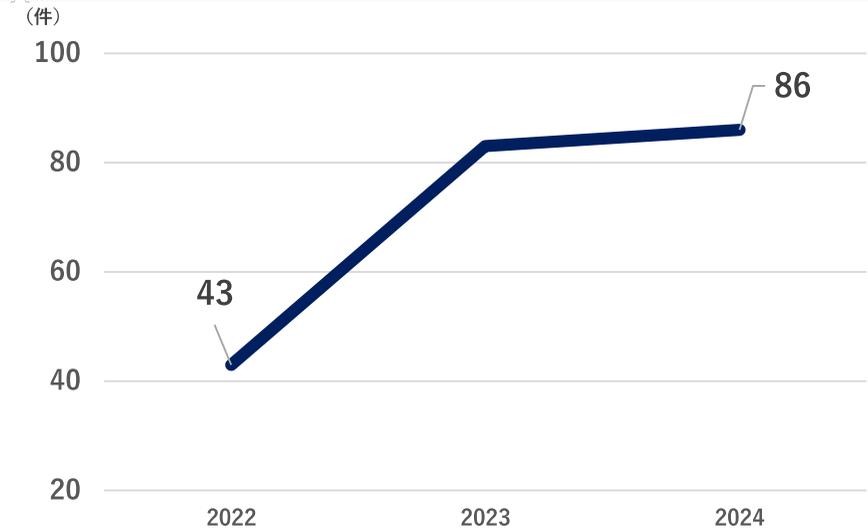
### 小型家電を品目限定なく回収する自治体数

2024年度：34自治体

### コーディネータによる支援事業者数

2024年度：8事業者  
(再生材を調達したい建設業者と産廃業者とのマッチングの促進など、コーディネータが支援した事業者数)

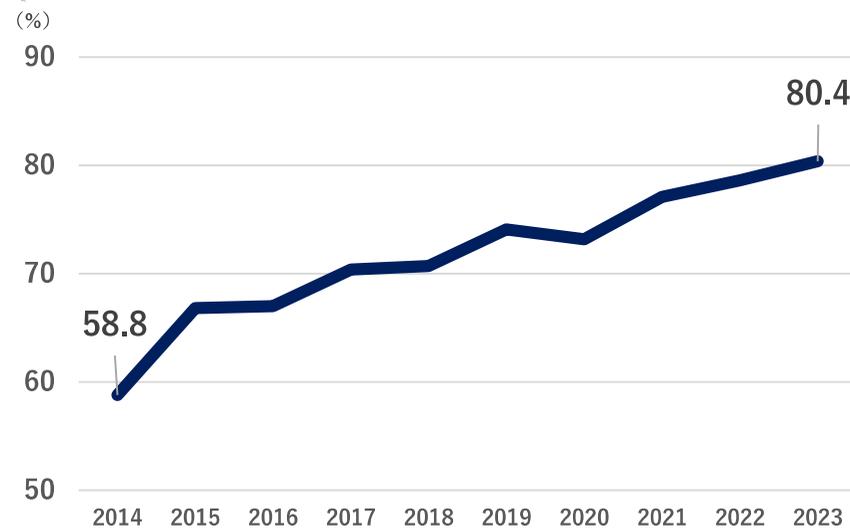
### 3Rアドバイザーによる支援件数



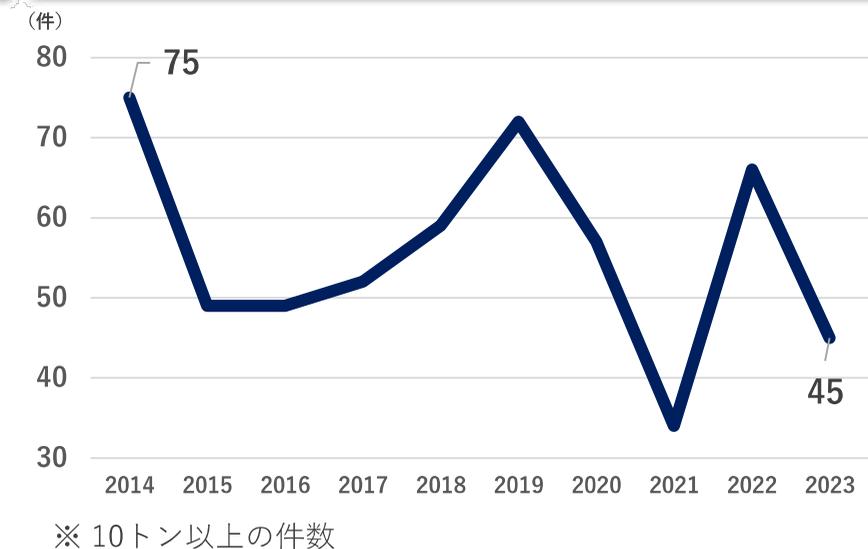
### サーキュラー・エコノミーに資する都民の行動変容の状況

都民の3R・適正処理や各施策に関する認知度・具体的行動に着目した調査を今後継続的に実施

### 電子マニフェスト普及率



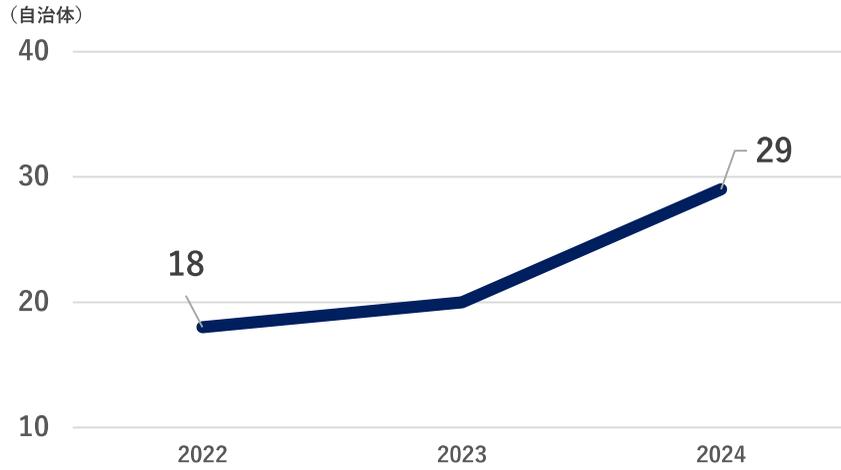
### 産廃スクラム内の不法投棄件数



# 各指標の状況等③

\* 計画目標及びマテリアルフロー関係を除く。  
各数値は東京都調べ。今後変動可能性あり

## 全てのリチウムイオン電池・内蔵製品を回収する自治体数



※ 2025年4月環境省通知で示された「(膨張・破損した電池も含む) 全てのリチウムイオン電池・内蔵製品」を分別収集(集積所・戸別)する自治体

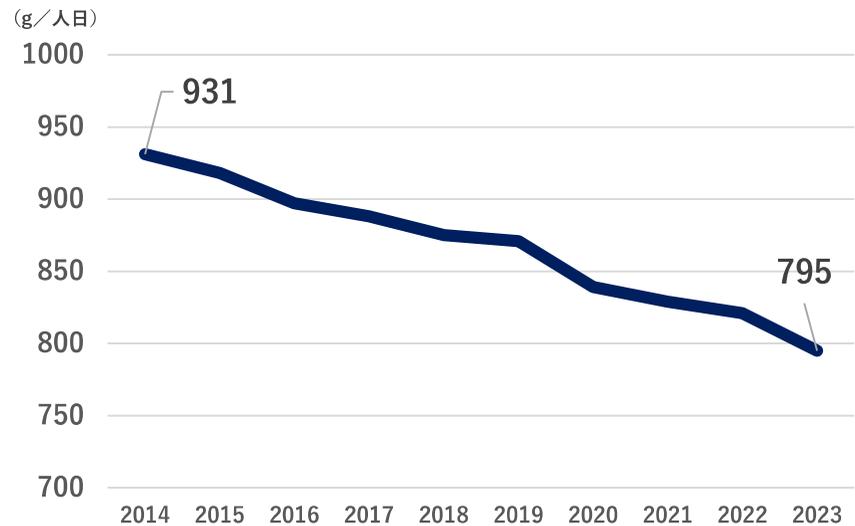
## 業界団体等によるリチウムイオン電池等の回収状況

業界団体等と連携し、都内におけるリチウムイオン電池等の回収状況に関する調査を今後継続的に実施

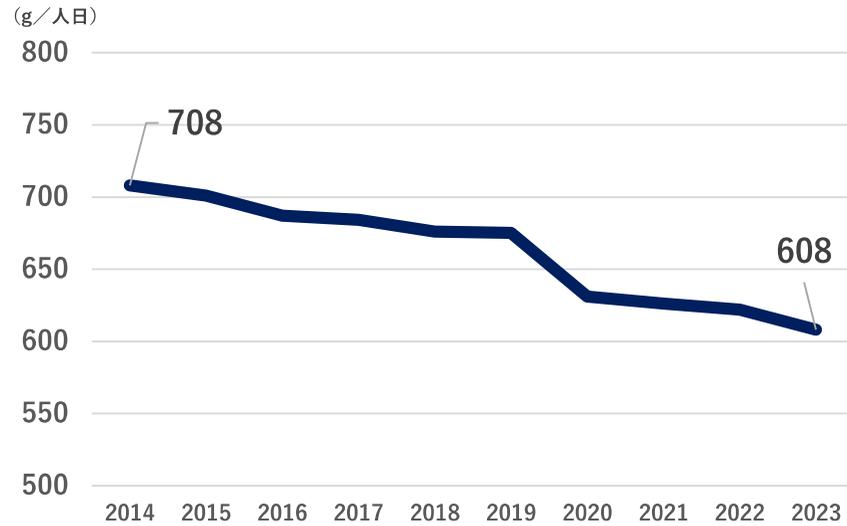
## 合同処理マニュアル策定率

2024年度：33.3%  
(3地区/9地区)

## 都民1人1日当たりごみ排出量



## 都民1人1日当たりごみ焼却量



## 次期計画で設定する計画目標

- 次期計画で設定する各指標のうち、計画目標として、以下の5項目について、2030（令和12）年度及び2035（令和17）年度における目標値を設定

### 次期資源循環・廃棄物処理計画で設定する計画目標

計画目標	2030（令和12）年度	2035（令和17）年度	備考
一般廃棄物排出量	368万トン	358万トン	将来推計より設定
一般廃棄物再生利用率	37%	40%	将来推計より設定
最終処分量	43万トン	41万トン	将来推計より設定
家庭と大規模オフィスビルからのプラスチック焼却量	2017年度比40%削減	2017年度比50%削減	プラスチック削減プログラム及び2050東京戦略にて設定
食品ロス発生量	2000年度比60%削減	2000年度比65%削減	食品ロス削減推進計画及び2050東京戦略にて設定

# 東京のマテリアルフロー - 概要と作成方法 -

## 概要

- 持続可能な資源利用の実現に向け、資源の採掘から使用・消費・廃棄に至るまでの資源の利用状況を定量的に示すため、前回計画に続き、**東京におけるマテリアルフローを作成**  
(経年推移を把握するため、2011年度～2021年度(既存統計を基に作成可能な最新年度)のマテリアルフローを作成)
- あわせて、東京における資源効率性等の状況を概括的に把握するため、資源生産性や循環利用率などの**資源循環指標**についても**推計を実施**

## 作成方法

- マテリアルフローの作成に当たり、東京への資源流入(入口側)と東京からの資源流出(出口側)の状況を表すため、下表のとおり**物質の類型化を実施**
- 次に、**我が国の各種統計等から都に関係するデータを取得**。ただし、都の単独データが存在しない場合は、原単位法により都の活動量を対象物質に係る原単位に乗じて推計することとし、原単位法による推計も難しい場合には、全国データを活動量に関連するデータ等で按分し、推計を実施

### 【物質類型の定義】

断面	類型	定義
入口	都内資源	都内で採取される資源
	移入品	他県から都内に移入する資源・製品
	輸入品	都内の税関を経由して輸入される資源・製品
出口	移出品	都内から他県へ移出する資源・製品
	輸出	都内の税関を経由して輸出される資源・製品
	エネルギー消費	化石資源がエネルギーとして利用され、排ガスや排水となったもの

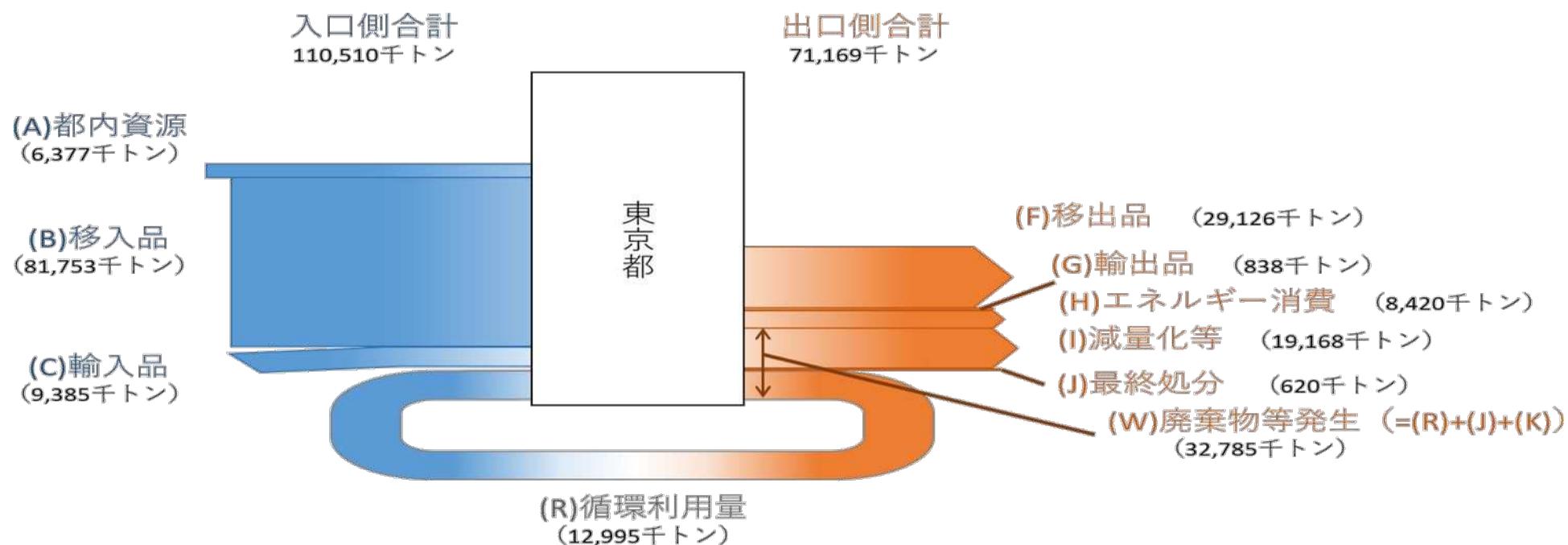
断面	類型	定義
出口	廃棄物等発生	
	減量化等	廃棄物を処理する目的で中間処理により減量化したもの(廃棄物を廃棄物発電付き施設で燃焼して減量化された分は、エネルギー消費ではなくこの項目に含む)
	最終処分	直接または中間処理後に埋立処分された廃棄物
循環	循環利用	再生利用するもの

# 東京のマテリアルフロー - 推計結果 -

指標	2011年度	2017年度 (現計画策定時)	2021年度 (最新)	備考
資源生産性	88万円/トン	102万円/トン	113万円/トン	都内総生産/天然資源等投入量 <sup>※1</sup>
一人当たり天然資源投入量	9.6トン/人	9.0トン/人	7.9トン/人	天然資源等投入量 <sup>※1</sup> /人口
入口側の循環利用率	8.7%	10.5%	11.8%	循環利用量/入口側の物質投入量 <sup>※2</sup>
出口側の循環利用率	34.7%	37.7%	39.6%	循環利用量/廃棄物等発生量

※1 天然資源等投入量: 都内資源、移入品、輸入品の合計 ※2 入口側の物質投入量: 天然資源等投入量+循環利用量

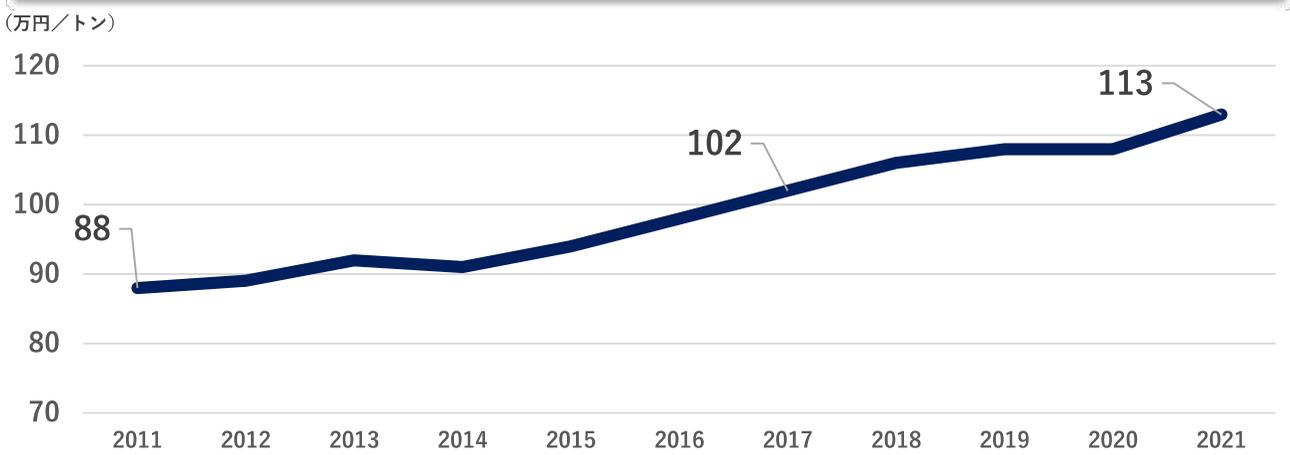
## <2021年度（最新年度）のマテリアルフロー>



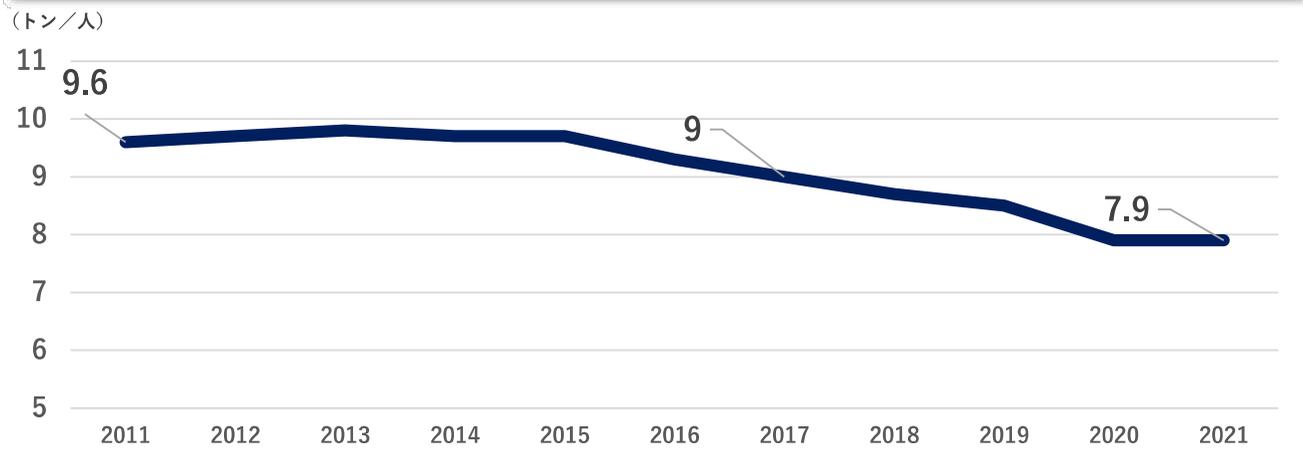
# 東京のマテリアルフロー - 資源循環指標の経年推移 -

各資源循環指標とも、**中期的に概ね向上傾向**をみせており、引き続き各施策の強化・進展を図ることにより、東京における一層の資源循環を促進していく

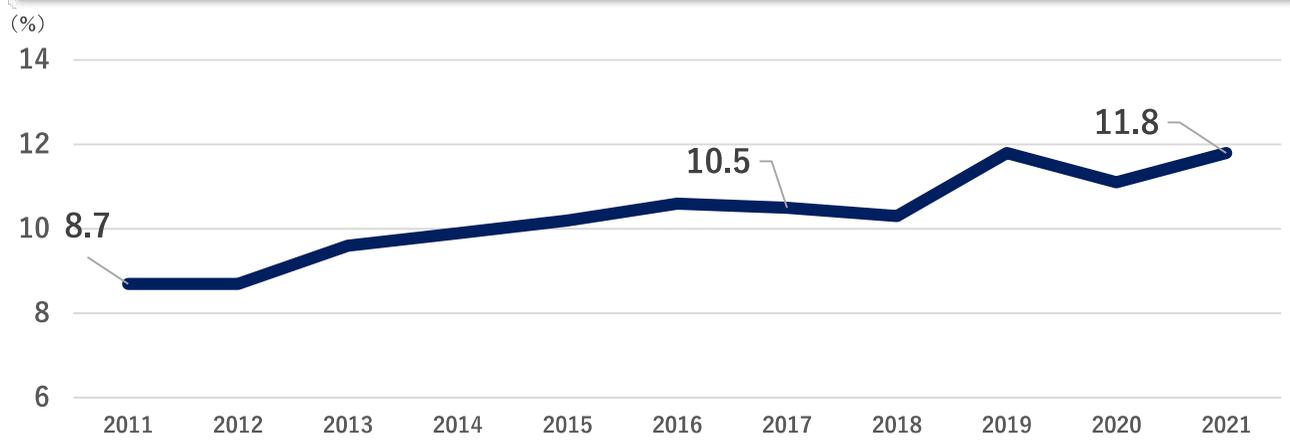
**資源生産性**



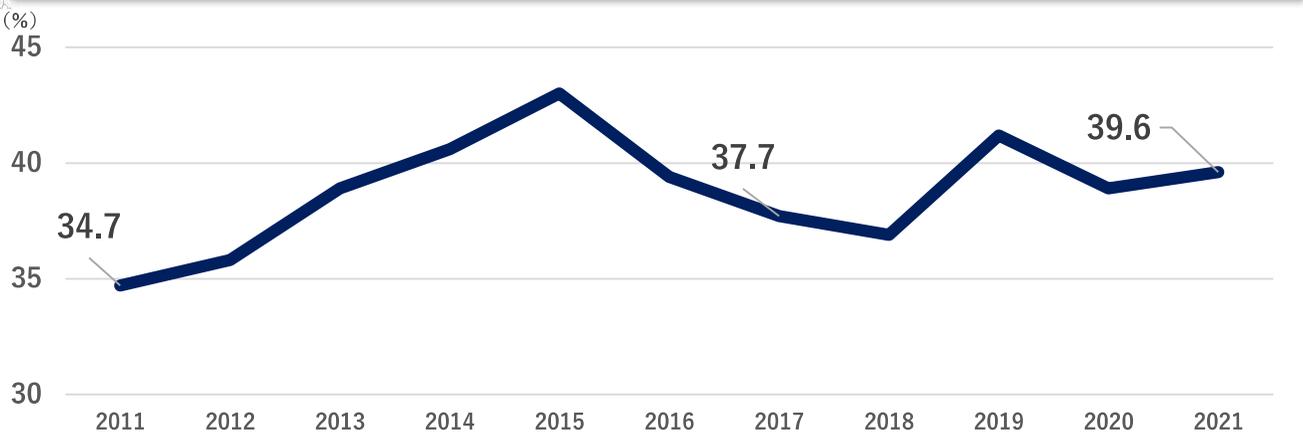
**一人当たり天然資源投入量**



**入口側の循環利用率**



**出口側の循環利用率**



# 計画の着実な推進に向けて

## 資源循環・廃棄物処理の更なるイノベーション

- 持続可能な資源利用の実現に向けては、優れた技術・仕組みを活用し、社会システムとしての資源循環・廃棄物処理により一層のイノベーションを創出していくことが重要
- 廃棄物からSAFを製造する技術など、施策に関連した新技術の実装を進めることに加え、静脈産業の労働環境の改善等の観点からも類似分野における普及技術等の移入にも大きなポテンシャルがあることから、こうした視点も持ちながら、関係主体との連携のもと、イノベーションの促進を積極的に図っていく

### 類似分野の技術移入の例

普及技術等	導入元業界	移入先
AI自動配車システム	運輸業界	収集運搬における配車業務
データサイエンスによる作業行動解析	製造業界	土間選別における選別作業
ロボット選別	製造業界	ライン選別における分別作業

#### 【2023年度 都実証事業】

データサイエンスを活用した産業廃棄物処理選別作業における安全性・労働生産性向上（サイクラーズ株式会社）



## 質の高い統計データ等を活用した実効性の高い施策展開

- 次期計画では、行政に加えて民間事業者も含めた資源循環の取組の更なる活性化を推進していくが、今後、サプライチェーン全体を視野に入れた施策に本格的に着手していくに当たっては、**行政統計の外にある廃棄物等も含めた東京全体のモノの流れを経年にわたり捕捉していくことが重要**
- 現在、**国は循環利用量等の算出精度向上に向けた検討を進めている**ところであり、都も国の動向を注視し、効果的なデータを活用した施策展開を図っていく

### 廃棄物統計等の精度向上に関する検討調査（環境省）について

#### 【主な検討項目】

- ✓ 一般廃棄物の組成品目別按分比率設定方法の見直し
- ✓ 循環利用量の把握精度向上に向けた検討
- ✓ 各省庁や業界団体の関連統計等を用いた廃棄物等発生量の試算

#### Ⅱ.循環利用量調査における廃棄物等の「等」の把握状況 一般廃棄物の処理・再資源化ルート別の把握状況（先行研究事例）

未把握の一般廃棄物フローに関する先行研究<sup>1)</sup>では、一般廃棄物の処理・再資源化ルートと自治体での把握状況を以下のとおり整理している。

種類	処理・再資源化ルート		状況
家庭系	行政	市町村による回収	把握
		民間	自治会等による集団回収
	民間	小売業者による店頭回収 (紙パック、食品トレイ、ペットボトル、缶、びん等)	未把握
		再資源化業者による回収 (古紙、家電製品等)	未把握
		資源ごみの抜き取り	未把握
事業系	行政	市町村による回収	把握
		民間	再資源化業者による回収 (古紙、食品廃棄物等)
		産業廃棄物への混入	未把握

<sup>1)</sup> 渡辺梓, 長野朝子, 立尾浩一, 橋本征二, 廃棄物資源循環学会論文誌, Vol.30, pp.62-72, 2019

## 時代や状況の変化に対応した弾力的な施策展開

- 次期計画は2035年を見据えた中期的な施策展開の方向性を示しているが、資源循環・廃棄物処理を巡る動向が目まぐるしく変化を続ける中、時機を逸することなく実効性の高い施策を展開していくためには、**社会情勢の変化や取組の進捗状況等を鑑みながら、随時施策のアップデートを図っていくことが不可欠**
- 多様な主体との連携のもと、今後取組の加速・進展を促すために必要な視点も踏まえつつ、**PDCAサイクルを継続的に実施することで、持続可能な資源利用の実現に向けた歩みを確かなものにしていく**

### PDCAサイクル

- 施策をフォローアップ -



### 取組の加速・進展を促す主な視点

- ✓ **社会情勢の変化**  
資源循環に係る国際的な枠組み、国内法制度の動向、社会構造の変化、資源循環・廃棄物処理を巡る諸課題 等
- ✓ **技術革新・イノベーション**  
デジタル技術の進展、革新的技術・ビジネスモデルの活用、資源循環・廃棄物処理に係る科学的知見 等
- ✓ **施策の進捗状況**  
関係主体と連携した各施策のブラッシュアップ、エビデンスデータの活用 等
- ✓ **多様な施策手法の活用**  
都民・事業者等の資源循環行動へのアクセシビリティ向上、仕組みと支援の相乗効果、インセンティブ型支援 等
- ✓ **その他**  
幅広い施策分野との連携（経済産業、金融、文化、教育、福祉等）、広域連携の促進、人材育成、国制度の活用と改善提案 等

## 東京都資源循環・廃棄物処理計画 改定スケジュール(予定)

令和7年

- 2月12日 廃棄物審議会総会（第30回）  
 計画部会（第1回）  
 ・計画改定の視点
- 3月27日 計画部会（第2回）  
 ・資源循環・廃棄物処理の現状、課題 等
- 4月25日 計画部会（第3回）  
 ・関係団体からのヒアリング 等
- 6月6日 計画部会（第4回）  
 ・主要施策の方向性① 等
- 7月11日 計画部会（第5回）  
 ・主要施策の方向性② 等
- 7月29日 計画部会（第6回）  
 ・主要施策の方向性③ 等
- 8月26日 計画部会（第7回）  
 ・政策目標・将来推計 等
- 10月上旬 計画部会（第8回）  
 ・中間まとめ案
- 10月下旬 廃棄物審議会総会（第31回）  
 ・次期計画案（中間まとめ）の提出  
 パブリックコメント・区市町村意見聴取  
 ） ・部会での審議（1回程度）  
 ） ・最終まとめ案

令和8年

- 1月頃 廃棄物審議会総会（第32回）  
 ・答申
- 3月下旬 新計画策定